

“証拠に基づいた”教育施策

(エビデンス・ベースド・エデュケーション)

国の政策は、「由(よ)らしむべし、知らしむべからず」からの脱却を！

旺文社 教育情報センター 19年5月

先月、国が行った学力調査に関する報告、実施が2件あった。

一つは、高等学校新課程初年度入学者である高3生を対象として、17年11月に実施された「高等学校教育課程実施状況調査」の結果報告。もう一つは、小学6年生と中学3年生を対象に実施された「平成19年度全国学力・学習状況調査」である。

文科省は、教育における印象論的で概念的な教育施策から、証拠(データ)に基づいた教育改革・改善策への転換を目指しているようだ。それは、根拠を示さず、説明もなく一方的に押し付ける、「由(よ)らしむべし、知らしむべからず」といった、トップダウン的な教育行政からの脱却ともみてとれる。



<高等学校教育課程実施状況調査>

「高等学校教育課程実施状況調査」は、国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語の6教科12科目について、約15万人の高3生を抽出して行われた。

調査対象者は、新課程の移行措置が始まった12年度に中学入学、中学3年生(14年度)で各学年一斉に始まった中学校新課程教育を受け、高校1年生(15年度)から学年進行で実施された高等学校新課程教育を受けてきた生徒である。つまり、小・中・高校12年間のうち、新課程教育を受けたのは半分の6年間で、完全な新課程履修者とはいえない。

14・15年の前回調査(旧課程履修の高3生)との同一問題に関して「正答率」を比較すると、

- ・ 「有意に上回る」問題数は、全体の約14%、
- ・ 「有意に差がない」問題数は、全体の約80%、
- ・ 「有意に下回る」問題数は、全体の約6%、
- ・ 国語の「古典」に関する問題の正答率が低下、
- ・ 英語の「聞くこと」に関する問題の正答率が上昇、

などの結果が報告されている。

また、今回の調査対象者は、18年1月に実施された新課程センター試験の最初の受験対象者でもあった。因みに、同センター試験の平均点(文・理系型共通の5教科6科目800点満点の加重平均点を、国公立大標準型の5(6)教科7科目900点満点に換算；旺文社算出)は566.8点であった。2年のセンター試験開始時(共通1次試験を改変、旧・旧課程

入試)は 612.8 点、9 年の旧課程入試開始時は 588.9 点と、18 年も含め、いずれも学習指導要領の改訂や試験制度の改変に伴う最初のセンター試験成績は他の年より高得点である。ただ、こうした改変時ごとの平均点を比べると、回を追って低下している。センター試験の場合、旧課程履修者(浪人生等)も考慮しなくてはならないが、このような現象は受験生の学力、問題の難易差、あるいは学校現場での指導方法等によるものなのか。その辺りの調査・分析はされているのだろうか。

今回の調査対象者は、学力低下が懸念されていた新課程履修者であるが、今回の「教育課程実施状況調査」を見る限り、必ずしも全てにおいて学力低下に陥っているとはいえないともいわれている。しかし、当調査だけで判断するのは早計ではないか。例えば、上記のようなセンター試験の調査・分析も含め、毎年 50 万人以上が受験しているセンター試験や大学入試(選抜方法や出題傾向等)とのクロス分析など、更に多角的な分析が望まれる。未履修問題に見るように、センター試験や大学入試によって学習指導要領が影響されるようなことは本末転倒であるが、教育課程や学習指導要領改訂に資するよう、センター試験や入試の成績を精査・分析し、学力の実態把握に幅広く努めるべきであろう。

<平成 19 年度全国学力・学習状況調査>

「平成 19 年度全国学力・学習状況調査」は、国際学力調査(PISA2003、TIMSS2003)結果に見る学力や学習意欲の低下傾向の中で、子どもたちの学力や学習状況を把握・分析し、教育の改善を図る観点から、小・中学校約 3 万 2,800 校、児童・生徒約 233 万 2,000 人が参加し、43 年ぶりの悉皆調査として行われた。

小学 6 年生は国語・算数、中学 3 年生は国語・数学で、ともに「知識」に関する問題と、「活用」に関する問題が出題されたほか、生活習慣や学習環境などに関する「質問紙調査」(小学 6 年生、中学 3 年生、及び学校長)も実施された。

文科省は結果の公表を国全体と各都道府県の状況に留めるとしているが、各市町村教育委員会の判断、指導のもと、各市町村や各学校の自己結果が公表される場合もある。

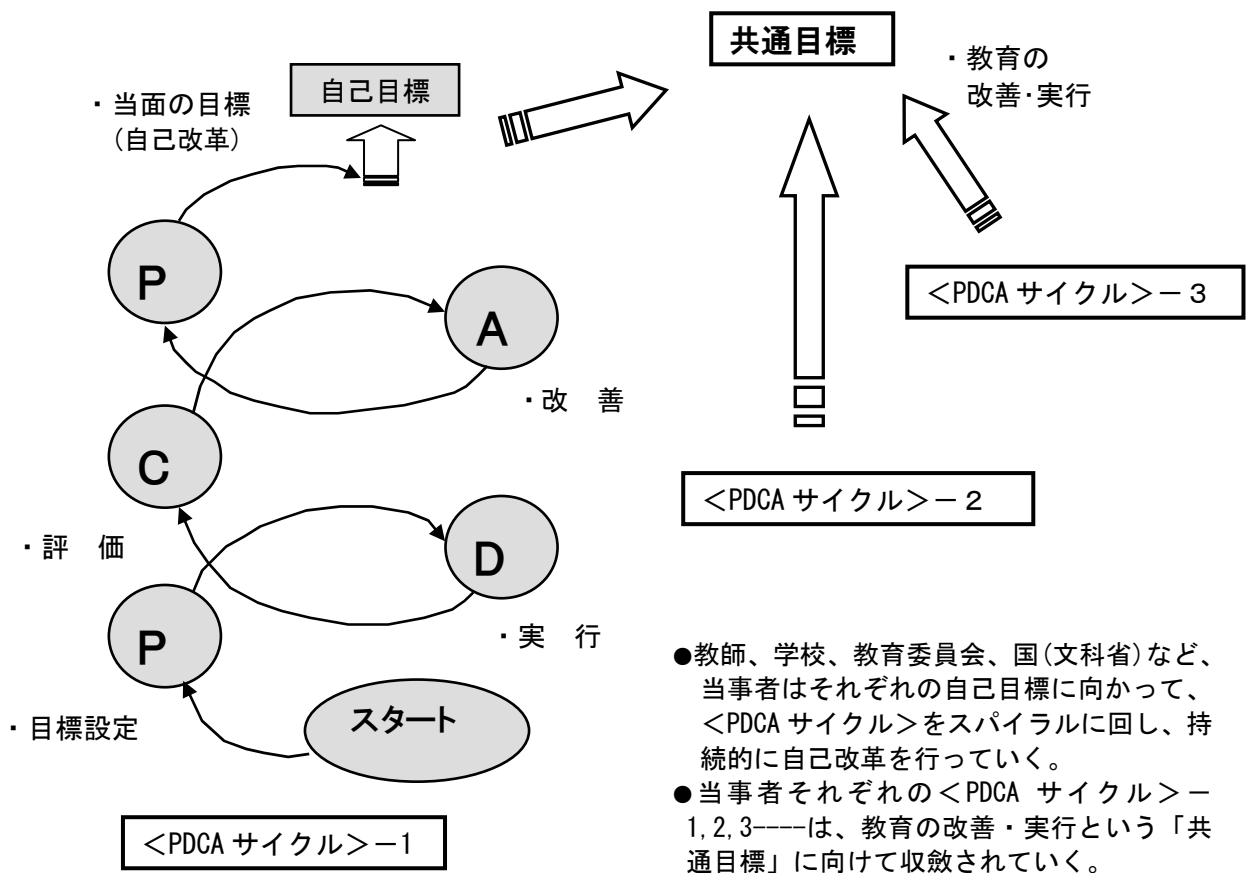
いずれにしろ、各科目・問題の調査結果分析を基に、それらと「質問紙調査」との相関、あるいは各市町村や各学校が既に実施している独自の調査結果とのクロス分析により、各地域や各学校、児童生徒一人一人のそれぞれ課題を把握し、教育施策や指導方法などの改善に役立てる、“形成的評価”が大事だ。



教育施策で大事なことの一つは、“証拠(データ)に基づいた”施策(エビデンス・ベースド・エデュケーション; Evidence-based Education)である。教育論議はとかく、個人的な信条論、印象論として語られがちだ。しかし、多様な教育観の中で教育改革や学習・生活指導の改善を敢行していくには、客観的な証拠に基づく分析、評価が必要である。

教育施策は、画一的なものではなく、子どもたちはもとより、学校、保護者、教育委員会など、当事者が何らかの形で参加して得られた証拠に裏打ちされた「PDCA サイクル」(Plan<目標設定>-Do<実行>-Check<評価>-Action<改善>)によって行われるべきである。学力調査は正に「Check」に当たるもので、これを「Action」に活かすのである。

教師、学校、教育委員会、国(文科省)など、当事者はそれぞれの自己目標に向かって、この「PDCAサイクル」をスパイラルに回していくことになる。そして、それらは“教育の改善と実行”という大きな共通目標に向かって、収斂されていかななくては意味がない。



ところで、論語に「民は之に由(よ)らしむべし、之を知らしむべからず」(人民は指導して従わせることはできるが、その道理を説いて理解させることは難しい→人民は命令によって従わせればよく、原理や方針を説明する必要はない)という言葉がある。情報化社会の現代では、こうした旧来型の為政者(行政側)の論理は通じない。政策や方針には、“証拠(データ)に基づいた”十分な説明が求められる。

そういえば、官邸主導の「教育再生会議」は、「“事実”は“真実”の敵なり」というミュージカル『ラ・マンチャの男』の台詞を引合いに出して(会議を公開すると、各委員の発言<事実>を聴いて、再生会議としてまとめ上げていく提言<真実>とは違った形に読み取られてしまう、ということか?)、未だに非公開だ。

(教育情報センター・大塚/07年5月)